

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
15010010	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	1	土地基盤の充実						
事 業 名	水土里情報システム利活用事業（農地係）				担 当 課	農業委員会			
					関 係 課	産業振興課			
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町					
事業指標	システム正常稼働率				数 値 目 標	100%			

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
◎水土里情報システムの利用			○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		
年度別数値目標			100%		100%		100%		100%		100%		
計画事業費		実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	635	254	127	127	127	127	127		127		127	
合 計 (千円)		635	254	127	127	127	127	127	0	127	0	127	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	水土里情報システム利活用事業（農地係）	評価者 管理職 職氏名	農業委員会事務局長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農業委員会地籍係長	千葉 峰矢

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		水土里情報システム	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
		①	水土里情報システムの利活用	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	1 式
				実 績 値	1 式
どのような状態になることを目指したのか（意図）		②		達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	
		実 績 値			
				達 成 度	#DIV/0! %
内 容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効		☐ ほぼ達成	
課題あり		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的		☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平		☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
15020010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業
	単位施策	1	計画行政の推進					
事 業 名	地籍調査区域管理システム整備事業				担 当 課	農業委員会		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課	財務政策課		
						建設水道課		
事業指標	①紙帳票電子化検討報告数 ②紙帳票電子化整備率 ③地籍図等更新整備率				数 値 目 標	①1報告 ②100% ③100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
◎帳票（地籍簿、地籍図、面積計算簿、図根点）の電子化 ◎地籍簿の履歴の電子化 ◎地籍図の履歴の電子化 ◎ハードウェアの更新 ◎地籍調査作業規程準則(令和2年国交令79号) 地籍簿の更新 （所在・地番・地目・地籍・所有者の住所氏名） 地籍図の更新				○全域電子化の準備・検討 ○地籍簿の更新 ○地籍図の更新		○全域電子化の準備・検討 ○地籍簿の更新 ○地籍図の更新 （システム、マイラー）		○帳票の電子化 地籍簿、地籍図、面積計算簿、図根点 ○ハードウェアの更新 ○地籍簿の更新 ○地籍図の更新		○地籍簿の更新 ○地籍図の更新		○地籍簿の更新 ○地籍図の更新	
				年度別数値目標 ①1報告 ③100%		①1報告 ③100%		②100% ③100%		③100%		③100%	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	12,451	1,261	679	561	735	700	9,141		948		948	
合 計 (千円)		12,451	1,261	679	561	735	700	9,141	0	948	0	948	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容		・全域電子化の検討実施 ・地籍簿の更新率～100% ・地籍図の更新率～100%		・全域電子化の検討実施 ・地籍簿の更新率～100% ・地籍図の更新率～100%					
				評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	地籍調査区域管理システム整備事業	評価者 管理職 職氏名	農業委員会事務局長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農業委員会地籍係長	千葉 峰矢

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する地籍に関する帳票		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		地籍調査に係る帳票整備	
抱える課題やニーズ	地籍簿、地籍図の適正な管理、更新		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			①	全域電子化の検討	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	1 式					
実 績 値	1 式					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	法務局から提供される通知書を活用して、最新の情報に更新することで、地籍に関する帳票を適正に管理する。		②	地籍簿・地籍図の更新率	達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地籍に関する帳票の適正管理				目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %		
内 容（どのような手段で何を行ったか）	全域電子化の検討	全域電子化に向けて予算の確保等の準備を進めた。				
	地籍簿の更新率	法務局から提供される通知書を活用して、最新の情報に更新した。				
	地籍図の更新率	法務局から提供される測量図を活用して、最新の情報に更新した。				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	地籍に関する帳票の保管は法定事務であり、適正に管理することで各種事業の基礎資料として効率的に活用できることから、必要な事業である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☒	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		年間の異動情報を全て更新することで、帳票を適正に管理することができた。
	☒ 達成		
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成		
	☐ 下回る		

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	本町全域の地籍情報を容易に引出し提供することができる。また、電子化により更なる効率化を図ることができる。
	☐ 事業費抑制	
☐ 人員削減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地籍の管理は、農地を効率的、効果的に利活用させ、優良農地の確保や新たな基盤整備へとつながることから、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある		
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がない		
	☐ 受益が一部に偏る		
	☒ その他		

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地籍簿・地籍図を更新し、地籍に関する帳票を適正に管理した。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
地籍簿・地籍図の適正な管理が必要であることから、計画のとおり電子化の準備を取り進める。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止